

# Economic Indicators

発表日: 2022年12月12日(月)

## 法人企業景気予測調査(2022年10-12月期)

～景況判断 BSI(季節調整値)は悪化も、設備投資計画は好調を維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

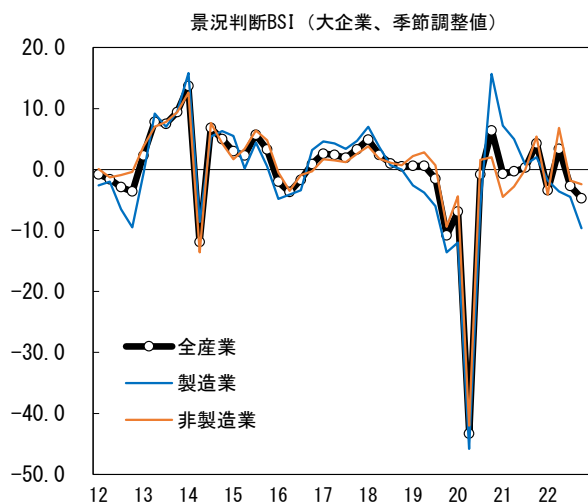
副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

### ○景況判断BSI(季節調整値)は製造業・非製造業共に悪化

財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査(調査時点は11月15日)によると、10-12月期の景況判断 BSI は、大企業全産業で+0.7(7-9月期: +0.4)、大企業製造業で▲3.6(7-9月期: 1.7)、大企業非製造業で+2.7(7-9月期: ▲0.2)となった。

もともと、景況判断 BSI は季節性が出やすく、また景況判断 BSI は前期から改善したか悪化したかという方向性についての回答のため、景況感を把握するには季節調整値で見るほうが適している。季節調整値でみると、大企業全産業で▲4.7(7-9月期: ▲2.7)、大企業製造業で▲9.6(7-9月期: ▲4.5)、大企業非製造業で▲2.4(7-9月期: ▲1.8)

となった。季節調整値では軒並み前回から悪化となっており、ヘッドラインよりも弱い動きとなっている。特に製造業における景況感の一層の悪化が目立つ。欧米の金融引き締めや中国の感染拡大で外需の弱含みが続いていることが景況判断 BSI の悪化に繋がったとみられる。非製造業も2四半期連続の悪化となった。10-12月期は感染拡大の影響が弱まりサービス需要も回復に向かうことが期待されたが、原材料高・円安を背景にしたコスト増が景況感の重荷となっている。



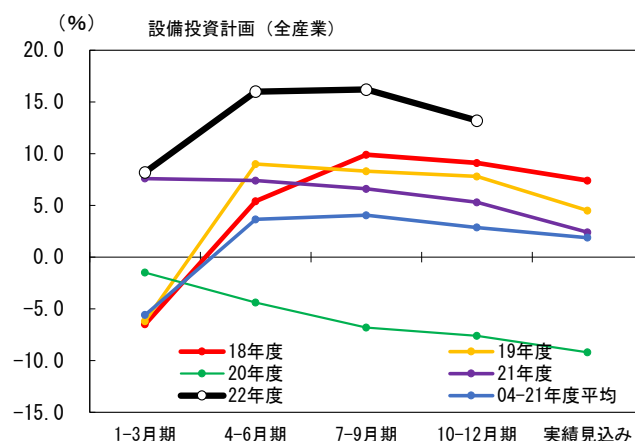
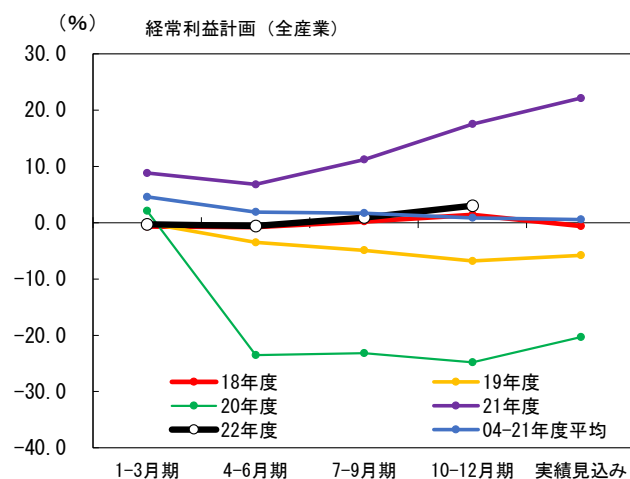
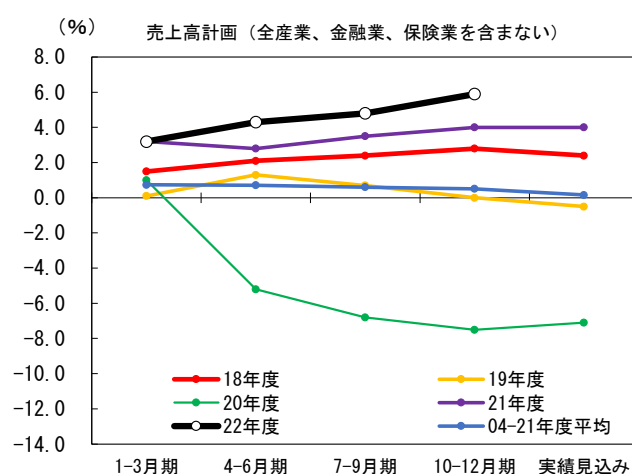
(出所)財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」

### ○設備投資計画は好調を維持

景況感の悪化が確認された一方で、売上高・利益計画は強い内容だ。2022年度の売上高計画は前年度比+5.9%(7-9月期: 同+4.8%)、経常利益計画(除く金融保険業)は前年度比+3.0%(7-9月期: 同+0.9%)と、どちらも上方修正となった。経常利益計画の内訳を見ると、製造業が同+3.5%(7-9月期: 同▲1.5%)と増益見込みに転じたほか、非製造業も同+2.7%(7-9月期: 同+2.0%)と上方修正された。製造業では、自動車等の輸送用機械や、生産用機械など機械類での上方修正が目立ち、半導体等の供給制約緩和や物流の改善が寄与しているとみられる。また、円安の急進で輸出企業は恩恵があった他、価格転嫁が進んだことによる売上高改善もあるとみられる。非製造業においても、感染拡大による大きな行動制限がとられず、全国旅行支援や水際対策緩和等によりこれまで回復が遅れていた接触型サービスの改善が見込まれ、上方修正に繋がったと考えられる。

設備投資計画(ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む)は、前年度比+13.2%

(7-9月期：同+16.2%)となった。前回から下方修正されたものの、過去平均と比べると大幅な増加見込みであることに変わりはなく、企業の投資計画は非常に強い状態が続いている。内訳では、製造業が前年度比+22.0%（7-9月期：同+26.3%）、非製造業が同+8.8%（7-9月期：同+11.2%）となった。海外経済の減速懸念の強まりから設備投資手控えのリスクが指摘されるが、現時点では設備投資先送りの動きは見られておらず、好調さを継続している。海外情勢には先行き不透明感が依然強いものの、今後も設備投資は増加傾向を維持すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。